

# 一般質問

本定例会の9月5日から4日間にわたり、19人の議員が市政について58項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。なお、その他の質問項目については、市議会ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

## 「1か月児健康診査」と「5歳児健康診査」の導入について



湯谷 議員

**問** 1か月児および5歳児健康診査支援事業の詳細については、  
**答** 1か月児健康診査は、疾病や異常を早期に発見し、適切な指導や育児に関する助言を行い、乳児の健康の保持、増進を目的として個別の医療機関で実施し、市町村との連携を速やかに、伴走型相談支援事業に効果的につなげるものである。5歳児健康診査は、発達の偏りなどを早期に発見し、特性に合わせた適切な支援、指導を行い、幼児の健康の保持、増進を目的として、就学前に必要な支援につなげるものである。

**問** 子供の発達に関する問題についての今後の取り組みについて、1か月児健康診査および5歳児健康診査の導入の検討は、  
**答** 1か月児健康診査については、都内医療機関での受診や、居住自治体へ受診結果などを情報提供する体制の構築など、都や自治体代表および都医師会での話し合いを開始すると聞いている。5歳児健康診査は、現在、実施の予定はないが、発達の偏りなどがあるお子さんを就学前に必要な支援につなげることが出来る事業であることから、今後、検討していく。

**問** 5歳児健康診査導入の検討を行う上で、小児神経専門医が担当することを検討いただきたく、  
**答** 5歳児健康診査導入を検討する上で、小児神経専門医が担当することについては、必要に応じて検討していく。

## 早急な学校給食費無償化の実施について



山岸 議員

**問** 多摩地域で小中学校の給食費が無償化・一部無償化となっている自治体名は、  
**答** 自治体独自の制度として、従前から恒久的に全児童・生徒に対し学校給食費を全額補助している自治体は、奥多摩町、檜原村。9月1日現在、学校給食費を無償化している自治体は、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、小平市、国分寺市、福生市、狛江市、武蔵村山市、多摩市、西東京市および瑞穂町である。一部無償化として、第2子以降を無償化している自治体は、町田市である。

**問** 16市2町1村で、一部無償化を含めて無償化が実施され、多摩地域26市のうち6割超で実  
**答** 居住する自治体によって保護者の負担に著しい格差が生じることなく、給食費の全額補助が市町村の財源負担なく実現できるように、全国市長会、東京都市長会および東京都教育長会を通じ、引き続き給食費の無償化に向けた補助制度の要望を行っている。

**問** 都に対して現在の負担軽減事業の来年度以降の継続、全額補助を求めることについて、認識は、  
**答** 現している。無償化を実施している自治体、実施していない自治体と対応が分かれていることについて、認識は。

**問** それぞれの自治体の状況を踏まえた政策判断であると認識している。

## 特殊詐欺から市民を守る取組について



岩佐 議員

**問** 今年上半年の全国の特異詐欺発生状況は、認知件数8917件、被害額227.8億円となっており、件数は減少したものの、被害金額は大きく増えている。本市の現在までの被害件数と被害額については、  
**答** 市内の1月から7月までの特殊詐欺の被害件数と被害額については、6件で5217万円である。

**問** 5217万円は、一昨年77万円、昨年1239万円と比べてみても突出している。被害金額は全国的には15%増えているのに対し、市では上半期、前年同期と比べてみても10倍以上、パーセントに直すと全国的には15%なの市では100%以上増という数字になっている。  
**答** 1月から7月までの間の特殊詐欺による被害額1000万円以上の被害は3件あり、1件目は、有料サイトの未払い金があるといった電話による架空請求で被害額は1890万円、2件目は、医療費の還付金があるといった電話による還付金詐欺で被害額は1500万円、3件目は、未払い金があるといったショートメールによる架空請求で被害額は1250万円である。

**問** 今年、高額な被害があったと想定され、対策が必要と考える。1月から7月までの間の1000万円以上の高額被害の状況、詐欺の手口などについては、  
**答** これは今年、高額な被害があったと想定され、対策が必要と考える。1月から7月までの間の1000万円以上の高額被害の状況、詐欺の手口などについては、



▲詐欺被害から高齢者を守る自動通話録音機

## 補聴器購入助成など加齢性難聴の聞こえの支援について



岡田 議員

**問** 高齢者の加齢性難聴の聞こえに関する啓発や学習会、講演会などが重要と考えるが、取り組みは、  
**答** 高齢者の聞こえや難聴については、学習会や講演会に限らず、様々な形で理解が広まることは望ましいと認識している。

**問** 補聴器の普及を進める上で金額が高いことが課題となっており、購入助成を実施する自治体が増えている。都の高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業を活用して、高齢者の加齢性難聴を対象にした補聴器購入助成を実施すべきと考えるが、認識は、  
**答** 高齢者の加齢性難聴を対象にした補聴器購入助成については、都の高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業を活用して、高齢者の加齢性難聴を対象にした補聴器購入助成を実施すべきと考えるが、

**問** 二ヶシーオン支援事業の活用も含め、第1回市議会定例会において、第2号陳情「加齢性難聴に伴う補聴器購入及びメンテナンスに市の補助を求める陳情」が不採択と決議されたことも踏まえ、現時点で行う予定はない。  
**答** 自治体が補聴器購入を助成して補聴器の使用を進めることは、加齢性難聴の高齢者のコミュニケーション機会を確保し、介護予防につなげていく上でも大事な施策と考える。東京23区および多摩26市で、加齢性難聴の高齢者を対象にした補聴器の購入助成を実施している自治体数は、

**問** 都が取りまとめた資料によると、8月時点で区部が22区、市部が9市である。

## 路上喫煙やたばこのポイ捨てについて



池田 議員

**問** 条例施行から6年が経過し、条例の効果も表れてきているが、現在も一部区域では、たばこのポイ捨てが後を絶たない。ポイ捨てをしない、させないための現在の取り組みは、  
**答** ポイ捨てが多く見られる駅周辺では、路上喫煙防止指導員(以下、指導員)を効果的・効率的に配置しての巡回や、職員や稲城市まちをきれいにする市民協議会委員によるキャンペーンなど、あらゆる機会を捉え周知・啓発に取り組んでいる。

**問** ポイ捨てをしない、させない本気で取り組まないと状況は変わらないと思うが、市の本気度を聞きたい。  
**答** 条例の趣旨に基づき、受動喫煙、周囲の人に対する危険お

**問** よび迷惑、吸い殻のポイ捨てを招くおそれのある路上喫煙について、引き続き規制していく。  
**問** 指導員の配置の仕方や時間帯など、問題があることは確認している。適材適所で行わなければ、うまくいかないと思う。また、市民以外への啓発も必要だと思いが、市の認識は、  
**答** 現在、指導員は、週3日、早番が7時から13時まで、遅番が13時から19時までとし、業務日に早番、遅番のいずれかで南武線3駅、京王線3駅を交互に巡回している。このほか、必要に応じて巡回しており、問題はないと認識している。また、市ホームページや駅周辺の掲示物などを通じ、英語や中国語などでも周知・啓発を行っている。